

介護関連審議会等ダイジェスト

〔注〕日付順ではなく、会議ごとに掲載しました。

■第105回介護給付費分科会（8月7日）

〔概要〕平成27年度介護報酬改定に向けて、厚生労働省は主な論点として老人保健施設3点、介護療養型2点を示した。また、9月10日と29日、全国個室ユニット型施設推進協議会など関連14団体にヒアリングを実施する。

議題1 介護老人保健施設と介護療養型医療施設について

〔介護老人保健施設の論点（要約）〕

- 地域包括ケアシステム構築のため引き続き強化する必要があるのではないかと。
- 在宅復帰支援と在宅療養支援の機能を高める方策にどう取り組むべきか。
- 在宅復帰支援と在宅療養支援の機能強化の課題（長期入所者への対応、看取りや在宅復帰機能を強化するステップ・回転率が低下など）をどう考えるか。
- 〔意見交換〕「在宅復帰支援型と通常型（従来型）」で平均在所日数や差が出る一方、入所者の要介護度がほとんど差が見られないなど因果関係が不明な点もあり、詳細データが必要ではないか」など。

〔介護療養型医療施設（要約）〕

- 中重度者の増加に伴って今後とも機能の確保が必要ではないか。
- 看取りやターミナルケアにおいて医療保険適用病床との違いは何か。
- 〔意見交換〕「27年度末までに廃止予定の介護療養病床は再編（存続）すべきだ」など。
- その他 全国老人保健施設協議会が提出資料「介護老人保健施設の現状について」の概要を説明した。▽古い施設ほど改修などの費用が高い▽従来型（5・9割）の方が在宅強化型（5・2割）より収支差が大きく▽在宅強化型は在宅支援だけでなく、訪問リハ、通所リハを多く実施している。

■第106回介護給付費分科会（8月27日）

〔概要〕厚労省は主な論点として居室系サービス5点、通所系サービス4点を示した。また、いわゆる「お泊まりデイ」（デイサービス施設の宿泊サービス）を届出制とし、小規模施設のサービスを地域密着型サービスに位置付ける方針。

議題1 27年度介護報酬改定に向けて「居室サービス系の論点」（要約）

- 訪問系と通所系を一体的・総合的にとらえた機能分類や評価体系が必要ではないか。
- 各サービスの連携を進めるとともに、担っている機能を客観的に評価を導出したらどうか。
- 認知症など医療ニーズの高い高齢者に対応するため多職種連携の充実が必要ではないか。
- 「心身機能」「活動」「参加」をパフォーマンスよく働き掛けるリハが徹底されておらず、再整理が必要ではないか。
- 地域でのリハの在り方をあらためて検討する必要があるのではないかと。
- 〔通所系サービスの論点（要約）〕
- PDCA（介護計画の立案、実施、評価、改善）や利用者の社会性維持などの指定基準をどう徹底させるべきか。
- ①認知症対応機能②重度者対応機能③心身機能訓練から生活行為向上訓練まで総合的に行う機能の3点を軸として評価したらどうか。
- 「地域連携拠点」の取組みを進めるにはどのような方策が必要か。
- 事業所間の連携などによって看護職員の配置を見直したらどうか。
- 〔意見交換〕「単品サービスが多すぎる。複合を考えたらどうか」「リハビリの目標やエビデンスが分かりにくい」など。
- 議題2 その他 全国老人保健施設協議

会が資料「通所リハビリテーションについて」、全国老人福祉施設協議会が通所介護事業に関する意見書をそれぞれ提出した。

■第107回介護給付費分科会（9月3日）

〔概要〕テーマは介護人材確保と地域区分の2つ。厚労省が介護職員の賃金水準や他業種との比較などをデータなどを基に説明し、課題などをデータは継続を望む声が多かった。（参考）介護人材確保の具体策については社会保障審議会福祉部会の専門委員会が検討する。

〔介護人材確保対策の論点（5点要約）〕

- 介護報酬と新たな基金の活用を組み合わせて対応を進めるべきではないかと。
- 賃金水準を他業種と比較するより、資質の向上や雇用の改善を高めることが社会的・経済的な評価を高めていく方が安定的な処遇改善につながるのではないかと。
- 介護職員処遇改善加算は職責・職務内容などを取得の必須要件としたらどうか。
- 介護福祉士の専門性と社会的評価をどう評価するか。また職員は早期離職防止・定着促進を報酬でどう対応するか。
- 都道府県は新たな財政支援制度（基金）の活用と情報開示によって介護人材を育て、支えるべきではないかと。
- 〔地域区分の論点（抜粋）〕
- 平成27年度改定に向けた地域区分の課題
- 今回も人事院勧告が定めた新ルール（地域の民間賃金を反映させて国家公務員の地域手当を調整する方式、26年勧告は平均2%引き下げ）を前提に対応すべきか。
- その際、大きく変動する地方自治体も出るため、人事院勧告を見据えつつ、自治体から意見を聴いた上で必要な経過措置を講ずるべきではないかと。
- 〔具体的に検討すべき課題〕
- 国の出先機関がない地域については、現在、隣接する地域区分のうち低い区分を適用しているが、民間の給与水準を反映させる観点からどう考えるか。

○広域連合を構成している自治体で地域区分の割合が異なる場合、自治体間の協議により、その自治体が適用されている区分の範囲内で設定することが適切ではないかと。

〔その他〕東日本大震災被災地（福島県）の双葉町と飯館村の「要介護認定有効期限を27年3月31日まで延長する省令改正案」を承った。

〔意見交換〕「社会からリスベクトされたい」と「福祉人材確保対策」の2つをテーマに決めた。年内を目途に意見を取りまとめる。審議会の答申を受けて厚労省は次の通常国会に関連法改正案等を提出する。部会長に田中滋・慶應義塾大学名誉教授を選任。また専門機関の「福祉人材確保専門委員会」を設置し「福祉人材確保対策」の2項目を「社会福祉法人制度の見直し」7項目「社会福祉法人制度の意義（今日的な役割）の整理、経営診断など」に経営組織の在り方（組織の強化や責任の明確化など）
- 業務運営・財務運営の在り方（内部留保など）
- 運営の透明性の確保の在り方（財務諸表の公表、経営診断など）
- 法人の連携・協働等の在り方（複数法人の協働化など）
- 行政の関与の在り方（指導・監査など）
- 他制度における社会福祉法人の位置付け（退職共済など）
- 〔福祉人材確保対策〕2項目
- 介護人材等の総合的な確保方策（介護職員が中心）
- 介護人材における介護福祉士の位置付け・介護福祉士の資格取得方法
- 介護人材に多額の預金を持ちながら補助金を受けるのは理

■第1回社会保障審議会福祉部会（8月27日）

〔概要〕「社会福祉法人制度の見直し」と「福祉人材確保対策」の2つをテーマに決めた。年内を目途に意見を取りまとめる。審議会の答申を受けて厚労省は次の通常国会に関連法改正案等を提出する。部会長に田中滋・慶應義塾大学名誉教授を選任。また専門機関の「福祉人材確保専門委員会」を設置し「福祉人材確保対策」の2項目を「社会福祉法人制度の見直し」7項目「社会福祉法人制度の意義（今日的な役割）の整理、経営診断など」に経営組織の在り方（組織の強化や責任の明確化など）
- 業務運営・財務運営の在り方（内部留保など）
- 運営の透明性の確保の在り方（財務諸表の公表、経営診断など）
- 法人の連携・協働等の在り方（複数法人の協働化など）
- 行政の関与の在り方（指導・監査など）
- 他制度における社会福祉法人の位置付け（退職共済など）
- 〔福祉人材確保対策〕2項目
- 介護人材等の総合的な確保方策（介護職員が中心）
- 介護人材における介護福祉士の位置付け・介護福祉士の資格取得方法
- 介護人材に多額の預金を持ちながら補助金を受けるのは理

解できない「特養が（1施設平均）3・1億円も内部留保している」というのは誤りで、実在内部留保の16億円をベースに論議すべきだ。「多くの法人では本部が機能しておらず、経営者の意識改革が必要だ」など。

■第2回医療介護総合推進会議（8月29日）

〔概要〕厚労省が示した「医療介護総合推進方針（案）」を概ね了承した。次回9月8日の第3回会議を経て、厚労省が方針として告示する。

〔案要〕要点は5つ

- ①医療と介護の総合的な確保の意義と基本的な方向に関する事項（略）
- ②都道府県計画、医療計画、都道府県介護保険事業支援計画の整合性に関する事項
- ③一体的に作成して整合性を確保すること、第6期介護保険事業等では市町村への支援策を盛り込むことなど）
- ③都道府県計画と市町村計画の作成並びに整合性の確保に関する事項
- ④都道府県と市町村は関係部局が連携してそれぞれ作成すること、介護事業者ら関係者の意見を反映させること、二次医療圏と老人福祉圏を念頭に置いて設定することなど）
- ④基金を活用して実施する事業に関する事項
- ⑤公平性と透明性を確保すること、基金を充てて実施する事業の範囲は病床（転換など）機能分化、在宅医療、在宅介護の支援、介護従事者の確保などに限ることなど）
- ※財源は消費増税分の一部。本年度予算904億円は医療3事業に使う。27年度以降は介護2事業も新たな対象となる。交付は都道府県が10月に内示、11月に決定する。
- ⑤その他、必要な事項
- 〔地方自治体職員の育成と研修を充実する〕
- 〔意見交換〕「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師や評価士の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

■第5回福祉人材確保対策検討会（9月2日）

〔概要〕8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性について）を受けて再開。主に介護福祉士について議論した。今後、さらに議論を重ね、今秋内に意見書として取りまとめる予定。

議題1 介護人材と介護福祉士の在り方について

- ◇介護人材の全体像に関する論点（3点）
- ①2025年の地域包括ケアシステム構築に向けて介護人材の構成と役割分担をどう考えるか②人材活用のため能力の高い人を必要とする分野に重点化すべきではないか③中核的役割は介護福祉士が担うべきではないか
- ★厚労省が示した「介護人材の位置付け」機能分化のイメージ、3層に分類
- A層 介護福祉士（介護職員に占める割合）5割達成を目指す、現状は38%弱
- B層 研修修了者で一定の水準にある者
- C層 基本的な知識・技能のみのある「介護福祉士の位置付けに関する論点（3点）
- ①A、B、Cの各層が担うべき役割は何か
- ②A層の必要能力の広がりや程度をどう考えるか③介護福祉士はどのような役割を担うべきか、必要な措置は何か
- ★厚労省が示した役割（要点）と能力
- A、○B、○Cの4段階
- A層 質の高い介護を実践、チームのキーパーソン能力
- 業務遂行力○他職種との連携○指導力○マネジメント能力
- B層 計画的な介護や確かな介護
- 業務遂行力○他職種の連携○指導力○マネジメント能力
- C層 基本を習得し、指示を受けながら実践
- △業務遂行力△他職種との連携○指導力○マネジメント能力
- ＜意見交換「介護福祉士については管理職の在り方も議論したらどうか」「サービスによってマネジメントが異なるのではないかと」など。〕
- 議題2 その他（略）

「ニュースを読む」はお休みします。



個室ユニット推進協ニュース Number 91

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

- 1面 支部長会開催報告
執行委員会開催報告
- 2面 第23回介護保険委員会
ユニットケア研修会議報告
沖縄支地域ネットワーク会
1行ニュースまとめ
- 3面 【大阪府】御殿山カーム
【東京都】新宿けやき園
- 4面 介護関連審議会ダイジェスト

「人材育成支援奨励金制度」創設へ

リーダー研修拡大など5議案を了承 大阪で本年度第1回支部長会開く

全国個室ユニット型施設推進協議会（推進協・赤枝雄一会長）の平成26年度第1回支部長会（田伏清全国支部長会代表）が8月22日、大阪府北区の大阪市中中央公会堂で開かれ、ユニットケア研修受講者に人材育成支援奨励金を支給する



第2回執行委員会（9月5日）

田伏全国支部長会代表が第1回支部長会議について、藤村介護保険委員長が第23回介護保険委員会について、事務局がユニットケア研修事業推進会議について、それぞれ経緯と結果を報告し、2面記事参照。議題の審議に入った。審議結果は以下の通り。

第1号議案（第109回介護給付費分科会事業者ヒアリングについて） 先の介護保険委員会の討議結果Ⅱ面に記載Ⅱを基本的に了承。赤枝会長の指摘もあり、ヒアリングでは看取りや多床室の室料徴収など重点を絞って意見を述べ、個室ユニット型の必要性や評価を強調する方針を確認した。ヒアリングの出席者は藤村委員長、諸隈正剛

「人材育成支援奨励金制度」（仮称）を創設する案など5議案Ⅱ第1回支部長会の審議結果（概要）を参照し決定した。推進協は9月5日の第2回執行委員会でも新制度の創設を承認し、平成27年度導入を目指して申請手続きや会計処理など具体的な実施計画の詰めを急ぐ方針。

▽分科会ヒアリングへの対応

支部長会には、東京、新潟、岐阜、大阪、鳥取、沖縄などの支部役員や推進協事務局職員ら約20人が出席。田伏代表の挨拶のあと、議案審議に先立ち、藤村二期・介護保険委員長が9月29日に行われる社会保障審議会介護給付費分科会の事業者ヒアリングに臨むに当たり、



田伏支部長会代表

副会長の2人、発言要旨は次号に掲載予定Ⅱ。

第2号議案（ユニットケア研修について） 制作中の研修ノート（講義用資料）について修正を含め、意見を求めることとした。

第3号議案（人材育成支援奨励金について） ユニトリリーダー研修と管理者研修の受講料の2割程度を交付し、平成27年度の実施を目指す。

第4号議案（賛助会員の募集ならびに会費について） 法人会員1口2万円、5口以上で特典付与（ホームページや推進協ニュースの無料広告など）。個人会員5千円。近く要項を作成する。

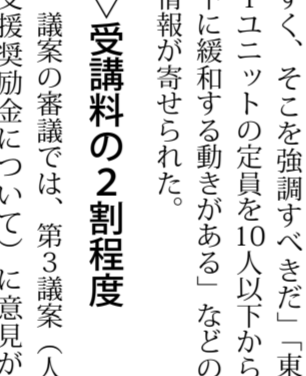
創設へ

リーダー研修拡大など5議案を了承

「人材育成支援奨励金制度」（仮称）を創設する案など5議案Ⅱ第1回支部長会の審議結果（概要）を参照し決定した。推進協は9月5日の第2回執行委員会でも新制度の創設を承認し、平成27年度導入を目指して申請手続きや会計処理など具体的な実施計画の詰めを急ぐ方針。

▽分科会ヒアリングへの対応

支部長会には、東京、新潟、岐阜、大阪、鳥取、沖縄などの支部役員や推進協事務局職員ら約20人が出席。田伏代表の挨拶のあと、議案審議に先立ち、藤村二期・介護保険委員長が9月29日に行われる社会保障審議会介護給付費分科会の事業者ヒアリングに臨むに当たり、



田伏支部長会代表

副会長の2人、発言要旨は次号に掲載予定Ⅱ。

第2号議案（ユニットケア研修について） 制作中の研修ノート（講義用資料）について修正を含め、意見を求めることとした。

第3号議案（人材育成支援奨励金について） ユニトリリーダー研修と管理者研修の受講料の2割程度を交付し、平成27年度の実施を目指す。

第4号議案（賛助会員の募集ならびに会費について） 法人会員1口2万円、5口以上で特典付与（ホームページや推進協ニュースの無料広告など）。個人会員5千円。近く要項を作成する。

■第2回医療介護総合推進会議（8月29日）

〔概要〕厚労省が示した「医療介護総合推進方針（案）」を概ね了承した。次回9月8日の第3回会議を経て、厚労省が方針として告示する。

〔案要〕要点は5つ

- ①医療と介護の総合的な確保の意義と基本的な方向に関する事項（略）
- ②都道府県計画、医療計画、都道府県介護保険事業支援計画の整合性に関する事項
- ③一体的に作成して整合性を確保すること、第6期介護保険事業等では市町村への支援策を盛り込むことなど）
- ③都道府県計画と市町村計画の作成並びに整合性の確保に関する事項
- ④都道府県と市町村は関係部局が連携してそれぞれ作成すること、介護事業者ら関係者の意見を反映させること、二次医療圏と老人福祉圏を念頭に置いて設定することなど）
- ④基金を活用して実施する事業に関する事項
- ⑤公平性と透明性を確保すること、基金を充てて実施する事業の範囲は病床（転換など）機能分化、在宅医療、在宅介護の支援、介護従事者の確保などに限ることなど）
- ※財源は消費増税分の一部。本年度予算904億円は医療3事業に使う。27年度以降は介護2事業も新たな対象となる。交付は都道府県が10月に内示、11月に決定する。
- ⑤その他、必要な事項
- 〔地方自治体職員の育成と研修を充実する〕
- 〔意見交換〕「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師や評価士の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

解できない「特養が（1施設平均）3・1億円も内部留保している」というのは誤りで、実在内部留保の16億円をベースに論議すべきだ。「多くの法人では本部が機能しておらず、経営者の意識改革が必要だ」など。

事務局より

推進協入会時の登録情報に変更になった場合は、事務局までご連絡ください。理事長名、施設名、定員数等）

- 電話：045・921・0462
- FAX：045・921・0472
- メール：info@sushinkyonet.jp

◆ホームページ作成します（無料）

推進協では、ホームページをお持ちでない会員施設様に、ホームページ作成のサービスをしています。ご希望の施設様は、推進協事務局までご連絡ください。

推進協活動報告

- 8月22日（金）平成26年度第1回全国支部長会（大阪府北区・大阪中央公会堂）
- 9月4日（木）第23回介護保険委員会（東京都港区・APD浜松町）
- 9月5日（金）平成26年度第2回執行委員会（東京都港区・APD品川）
- 9月29日（月）16時～19時 第109回介護給付費分科会ヒアリング（東京都港区・APD品川）
- 8月21日（木）ユニットケア事業推進室会議（東京都港区・APD品川）
- 8月28日（木）第3回ユニットケア事業推進室会議（東京都港区・APD品川）
- 12月9日～11日開催予定の第2回ユニットケア施設管理者研修（横浜）開催会場が変更になりました。新会場：大田区産業プラザ

施設紹介

Vol.83

大阪府

社会福祉法人大潤会 特別養護老人ホーム 御殿山カーム



大阪府枚方市



御殿山カーム（吉田潤理事長）は、京阪本線の御殿山駅から徒歩5分ほどの便利な場所に建つ。駅からは近いが県道からは少し中に入っているため静かで、施設の正面には水田があり青々とした稲穂が揺れている。「スタッフが大事。職員教育に力を入れていく」という伊與木文彦施設長に話を聞いた。

設立10周年を皆で祝おう！

御殿山カームは今年設立10周年を迎える。10周年にあたっての抱負を聞いた。「今年の目標はみんなで祝いすること。そのひとつは夏祭り。いつもより更に盛大に行う。ふたつめはとにかく全員で外出！実際に体調等で無理かもしれない。近隣の公園や施設の庭への外出になる方もいるでしょう。」



とにかく瞬間でも良いから施設の外に全員で出られたらと考えている。1時間の外出が大丈夫な方は、大阪の方にはなじみある太陽の塔のある万博公園に外出を企画している。

また、生活のなかで自己選択、自己決定してもらえるように、ユニットで調理の際に頭に巻くバンドナを本人に選んでもらう。普段は頭にかぶるのを嫌がる方も、鏡を目の前に置くと、自然と全員が自分で頭に巻いて、外すこともないそうだ。

要介護5から要介護2へ

ペランダのプランターへ水やり、じょうろを片手に行ったり来たりする入居者。施設ではよく見かける光景だが、その方が入居時では要介護5だったと聞きびっくり。現在は要介護2までに改善。

伊與木施設長は「何よりスタッフの取り組みが素晴らしい」と話した。

伊與木施設長「あらあら、どちらの綺麗な方かと思ったら丁寧やないですか」と明るく声をかける。すかさず「いつもの言葉いらん」と照れるように返事するTさん。Tさんは認知症で短期記憶が難しいそうだ。それでも毎日声かけを続けてきたことで「いつもの言葉いらん」と言ってくれるようになった。

施設を「わが家」に

セミパブリックスベイスを挟んで1フロアに2ユニットの作り。ユニット間を自由に行き交う入居者が多い。廊下には毎日の日課である亀を見に車椅子で来る人、隣のユニットで行なう女子会に遊びに出かける人、何人かで仲良くテレビを囲む人たち、長いソファに1人で気持ち良さそうに寝ている人。入居者が「わが家」として、それぞれの暮らしを楽しんでいる様子が見られた。

また、生活のなかで自己選択、自己決定してもらえるように、ユニットで調理の際に頭に巻くバンドナを本人に選んでもらう。普段は頭にかぶるのを嫌がる方も、鏡を目の前に置くと、自然と全員が自分で頭に巻いて、外すこともないそうだ。

〒573-1178 大阪府枚方市渚西2-7-30 TEL072-890-0600 FAX072-890-0601

【特養】定員70名【ショートステイ】10名【デイサービス】35名

Vol.84

東京都

社会福祉法人邦友会 特別養護老人ホーム 新宿けやき園



東京都新宿区



杉原施設長（左）と川島統括係長

なじみの関係を大事に

新宿けやき園（高木枝裕格理事長）は、特別養護老人ホーム、障害者支援施設との複合型施設であり保健医療・福祉・教育施設を総合的に展開している。グループならではの、広範な人的ネットワークの活用、グループ施設間の相互連携により、

「当施設は、平成20年の開設当時には、新宿区内で初めての個室ユニット型施設でした。個室ユニット型の良さについてユニットリーダー達と話をした時に、10人という少人数でなじみの関係作りやすいところが良いと彼らは答えてくれました。なじみの関係は良いですね」（杉原施設長以下杉原）「入居者さんも自分のユニットの職員をみると安心した顔になります。10人の入居者さんとユニット職員で1つの大家族という感じですよ」（川島統括係長以下川島）と話した。

複合型施設ならではの取組み

お母さんが老人福祉施設に入居している、子供さんが障害者支援施設に入居している方が2組あり、「複合型ならではの取組みとして障害者支援施設の個別支援計画に、お母さんに会いに行くというプランが入っている」（杉原）「同じ建物内なので、気軽に会いに行けるのが良いですね」（川島）。難しい点もあるが施設内で連携してご利用者が望む外出を企画しているそうだ。

看取りの取組み

「医療との連携」

看取りには医療との連携がかかせない。同グループの国際医療福祉大学三田病院と提携して、週に3回医師（内科医2人、精神科医1人）が訪問診療している。看取りについても基本的なルールを決めており、施設と病院の連携がきている。

「同じ建物内の障害者支援施設に24時間看護師のいるのも大きいです」（杉原）

「私自身、看取りに対して前向きでなかったけれど、2回看取りをして最後の最後まで支援したいという感覚になりました。看取りを行う上で職員に不安はあると思いますが、最後の2、3日しか関わりの少ない外部の医療機関が看取るよりも、何年も関係を築いてきた私達からの会話や普段の生活の環境であたたかく最後まで支援したい。そういう中で最期を迎えていただきたいと話しました」（川島）

「病院なら最後まで点滴などで治療できますが生活施設では何もできません。病院から禁食、看取りで退院される方もいらっしゃいます。でもユニット職員だからこそ出ることがあります。食べたいものを召し上げていただくんですね。この方が、甘いもの好きで、最後の2、3日しか関わりの少ない外部の医療機関が看取るよりも、何年も関係を築いてきた私達からの会話や普段の生活の環境であたたかく最後まで支援したい。そういう中で最期を迎えていただきたいと話しました」（川島）

「看取りは本当に良いと思いますよ。夕方17時におやつを食べて、最後の最後までしっかりとごはんを食べて、ご家族に見守られて亡くなった方がいました」（杉原）

「最後まで食べられる方、食べられない方もいます。旅立ちの衣装の準備など、ご家族とも色々な話をします。最後は清拭かエンゼルケアなどを一緒にしていきます」（川島）

看取りへの提言

「看取りを進めるには医師との連携がかかせないですね。また最終的にはご家族と施設との信頼関係です。看取りをされた方は、最期がここでご本当に良かった、と言ってくたさいますが、同意されない方もいらっしゃいます。同意がないと看取りに入れないです。最終的にはご家族間の迷いが大きいと思いますね。ご家族間の意志の統一が大事。提言としては、将来はこうしたいと予め決めておいたほうがよいと思います。迷いながらもこの取組みを維持していきたいと思えます」（杉原）

〒169-0073 東京都新宿区百人町4-5-1 TEL03-3367-1601 FAX03-3367-1602

【特養】定員100名【ショートステイ】10名【デイサービス】24名

全国研修大会 in 千葉

一人ひとりの幸せを大切に
夢の国で語ろう！未来の福祉

締め切り間近です！お急ぎください！

推進協ホームページからお申込みください（他社ホームページへジャンプします）。

11月13日（木）～14日（金）

参加申込み受付中！
（10月10日締切）

ディズニーランドが近い！海が近い！当日はチーバくんもやってきます！

全国研修大会 in 千葉 実行委員会報告

8月27日、千葉支部は6回目の全国研修大会 in 千葉実行委員会会議（WEB会議）を開いた。

議題1 参加申込状況（略）
議題2 大会案内第2弾 8月26日に千

千葉、東京都全域及び茨城県、埼玉県の一部の高齢者施設に全国大会案内を送付。

議題3 県内会員施設申込みについて 千葉県内会員施設職員の申込みを9月20日までに行ない、次回会議時（9月24日）に参加者数の目安をつけ、次の営業を検討する。

議題4 第3分科会現況報告（略）
議題5 第4分科会現況報告

テーマは「施設に慣れて入居しにくい？自分達が入りたい施設を目指して」。千葉

認知症について考える 沖縄支部地域ネットワーク会

8月19日、沖縄支部は国頭郡恩納村の特別養護老人ホーム谷茶の丘（玉城篤子施設長）で、ユニットケア施設職員を対象に、平成26年度沖縄支部地域ネットワーク会を開いた。約40名が参加し、認知症と個別ケアについて学習した。

第一部の「認知症について考えよう！」で上里絹代研修部長（東雲の断面）統括本部長は、脳の断面図やMRI画像を見ながら、認知症の原因別に症状を詳しく説明した。また認知症の人への対応の心得として「3つのない驚かせない、自尊心を傷つけない、急が

せない」を示し、「認知症のあり方は特別なことではなく、ごく普通のことを全員が普通に出来ることであり、知識よりもその人のことだわりを実践することが大事」と話した。

第二部を担当した前黒島智司受入担当（東雲の丘・次長）は「介護現場で認知症を考える」の中で「パーソンドケア」を紹介し、「高齢者福祉施設職員は介護のプロとして、認知症高齢者を理解することが大事で、現在のみで捉えるのではなく、過去から現在に至るまでどのような生活を送ってきたかを知り、本人の思いに寄り添うケアをしていくことが求められる」と話した。

「認知症について考える」のタイトルをまとめた。

●1日：小規模デイは「18人以下」地域密着型移行で方針（厚生労働省）、介護報酬改定へ14年度調査に協力要請（厚生労働省老健局）
●8日：老健施設、在宅復帰の在り方議論（厚労省）、介護保険、年間利用者566万人で過去最高（厚労省）、介護療養の「機能」は必要、柔軟運用求める声も（介護給付費分科会）
●12日：「親の介護は家族が」は56.7%（国立社会保障・人口問題研究所）、採用が困難、介護人材の不足感 56.5%（介護労働安定センター）
●13日：認知症対策で連絡システム構築を（東京都）、ベトナムのEPA看護師・介護士候補者が到着（厚労省）
●20日：介護の魅力「人の役に立つことを実感」（日本介護クラフトユニオン）
●22日：在宅介護でストレス8割 3人に1人「憎しみ」も（連合）
●23日：「採用困難」解消が課題（介護労働安定センター）
●25日：“市町村事業”なら要介護認定前でも可（厚労省）
●26日：雇用管理改善モデルの構築など示す（厚労省）
●27日：認知症対策や介護施設防火対策など推進（厚労省）、総合確保方針の進捗状況を確認（「医療に関するプロジェクトチーム」「介護に関するプロジェクトチーム」、厚生労働部会）
●28日：通所系と介護系、一体的な評価を（厚労省・介護給付費分科会）

※日付は1行ニュースにアップした日。

ユニットケア研修会議報告

▽臨時ユニットケア研修事業推進室会議

8月21日、推進協は東京都港区のA.P品川で、臨時ユニットケア研修事業推進室会議を開き、実地研修施設の調査項目などについて話し合った。

第1号議案 実地研修施設選定調査票について 調査票の項目の変更について意見を出し合った。変更

8月28日、推進協は東京都港区のA.P品川で、第3回ユニットケア研修事業推進室会議を開き、研修に関する6議案を承認した。

第1号議案 研修ノート（講義用資料）の内容確認について（略）
第2号議案 実地研修施設選定調査項目（案）について

8月28日、推進協は東京都港区のA.P品川で、第3回ユニットケア研修事業推進室会議を開き、研修に関する6議案を承認した。

第1号議案 研修ノート（講義用資料）の内容確認について（略）
第2号議案 実地研修施設選定調査項目（案）について

8月28日、推進協は東京都港区のA.P品川で、第3回ユニットケア研修事業推進室会議を開き、研修に関する6議案を承認した。

第1号議案 研修ノート（講義用資料）の内容確認について（略）
第2号議案 実地研修施設選定調査項目（案）について

8月28日、推進協は東京都港区のA.P品川で、第3回ユニットケア研修事業推進室会議を開き、研修に関する6議案を承認した。

第1号議案 研修ノート（講義用資料）の内容確認について（略）
第2号議案 実地研修施設選定調査項目（案）について

9月の『1行ニュース』まとめ

推進協ホームページで毎日更新している「1行ニュース」1か月分のタイトルをまとめました。

●1日：小規模デイは「18人以下」地域密着型移行で方針（厚生労働省）、介護報酬改定へ14年度調査に協力要請（厚生労働省老健局）
●8日：老健施設、在宅復帰の在り方議論（厚労省）、介護保険、年間利用者566万人で過去最高（厚労省）、介護療養の「機能」は必要、柔軟運用求める声も（介護給付費分科会）
●12日：「親の介護は家族が」は56.7%（国立社会保障・人口問題研究所）、採用が困難、介護人材の不足感 56.5%（介護労働安定センター）
●13日：認知症対策で連絡システム構築を（東京都）、ベトナムのEPA看護師・介護士候補者が到着（厚労省）
●20日：介護の魅力「人の役に立つことを実感」（日本介護クラフトユニオン）
●22日：在宅介護でストレス8割 3人に1人「憎しみ」も（連合）
●23日：「採用困難」解消が課題（介護労働安定センター）
●25日：“市町村事業”なら要介護認定前でも可（厚労省）
●26日：雇用管理改善モデルの構築など示す（厚労省）
●27日：認知症対策や介護施設防火対策など推進（厚労省）、総合確保方針の進捗状況を確認（「医療に関するプロジェクトチーム」「介護に関するプロジェクトチーム」、厚生労働部会）
●28日：通所系と介護系、一体的な評価を（厚労省・介護給付費分科会）

※日付は1行ニュースにアップした日。

1行ニュースピックアップ

「採用困難」解消が課題（介護労働安定センター調べ）
＜平成25年度実態調査の概要＞（ ）内は前年度を表す。

(1) 1年間の離職率の状況は、全体では16.6%（17.0%）だった。また採用率の状況は全体では21.7%（23.3%）だった。
(4) 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況を見ると、「一時金の支給」が60.9%（55.6%）、「諸手当の導入・引き上げ」が48.6%（44.1%）、「基本給の引き上げ」が29.4%（26.5%）、「教育研修の充実」が20.3%（20.9%）。
(5) 労働者の所定内賃金[月給の者]は212,972円（211,900円）だった。
(6) 仕事を選んだ理由のうち、「働きたいのある仕事だから」が54.0%（54.9%）となっている。
※(2)(3)(7)は略（介護労働安定センターHPに全調査結果あり）。